

報道機関各位

一般財団法人 とうほう地域総合研究所
理事長 矢吹 光一

県内の2026年夏季ボーナス支給額推計について

この度、当研究所では「県内の2026年夏季ボーナス支給額推計」の結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

<推計結果>

1. 民間企業・官公庁合計

◎総支給額：2,174億56百万円（前年比+2.8%）、2年ぶり増加

2. 民間企業

◎1人当たり支給額：315,555円（前年比+3.7%）、2年ぶり増加

◎総支給額：1,748億8百万円（前年比+2.4%）、2年ぶり増加

※賃上げにより所定内給与が増加していることで1人当たり支給額は増加、支給対象者数が減っているものの総支給額は昨年比増加と推計。

3. 官公庁

◎1人当たり支給額：935,017円（前年比+4.5%）、4年連続増加

◎総支給額：426億48百万円（前年比+4.6%）、4年連続増加

	2024年夏季	2025年夏季	2026年夏季	前年比増減	
				前年比増減	前年比増減率
総支給額	219,664 百万円	211,553 百万円	217,456 百万円	5,903 百万円	2.8 %
民間企業	180,588 百万円	170,779 百万円	174,808 百万円	4,029 百万円	2.4 %
1人当たり	314,978 円	304,192 円	315,555 円	11,363 円	3.7 %
製造業	60,486 百万円	55,965 百万円	56,010 百万円	45 百万円	0.1 %
1人当たり	405,984 円	383,274 円	401,310 円	18,036 円	4.7 %
非製造業	120,102 百万円	114,813 百万円	118,797 百万円	3,984 百万円	3.5 %
1人当たり	283,026 円	276,392 円	286,673 円	10,281 円	3.7 %
官公庁	39,076 百万円	40,774 百万円	42,648 百万円	1,874 百万円	4.6 %
1人当たり	838,064 円	895,148 円	935,017 円	39,869 円	4.5 %

資料：福島県「毎月勤労統計調査」などにより当研究所作成。

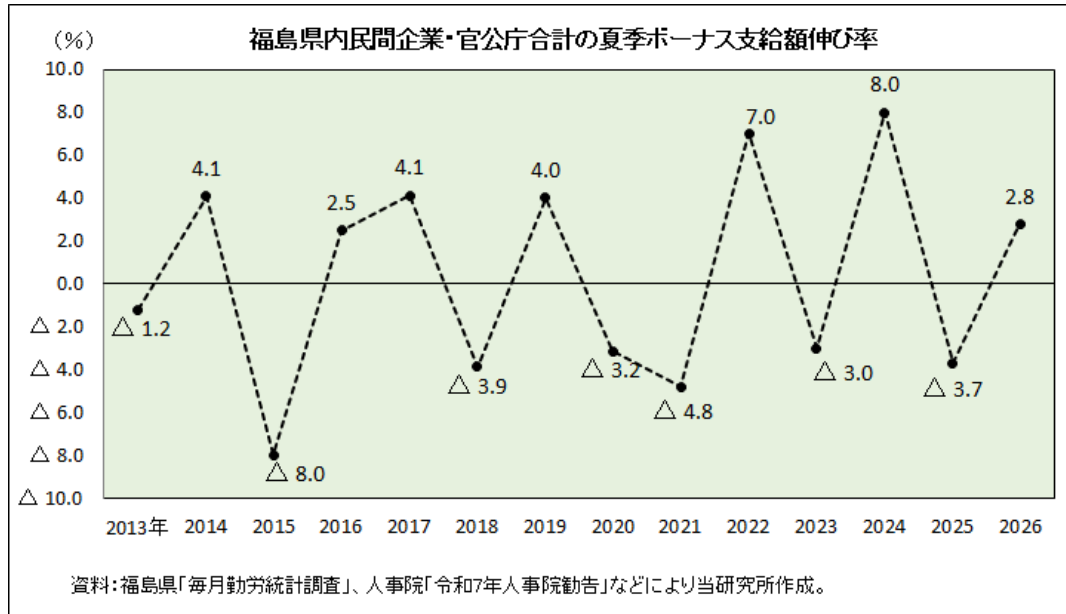
注：2024年および2025年の民間企業は、福島県「毎月勤労統計調査」を基に当研究所が算出。

民間企業のボーナス支給対象者は、パートタイム労働者を除く一般労働者。

＜推計結果の詳細＞

1. 民間企業・官公庁合計

県内の2026年夏季ボーナス総支給額は、前年比+2.8%と2年ぶりに増加するものと予想される。民間企業と官公庁ともに賃上げにより所定内給与が増えていることなどから前年比増加と予想される。



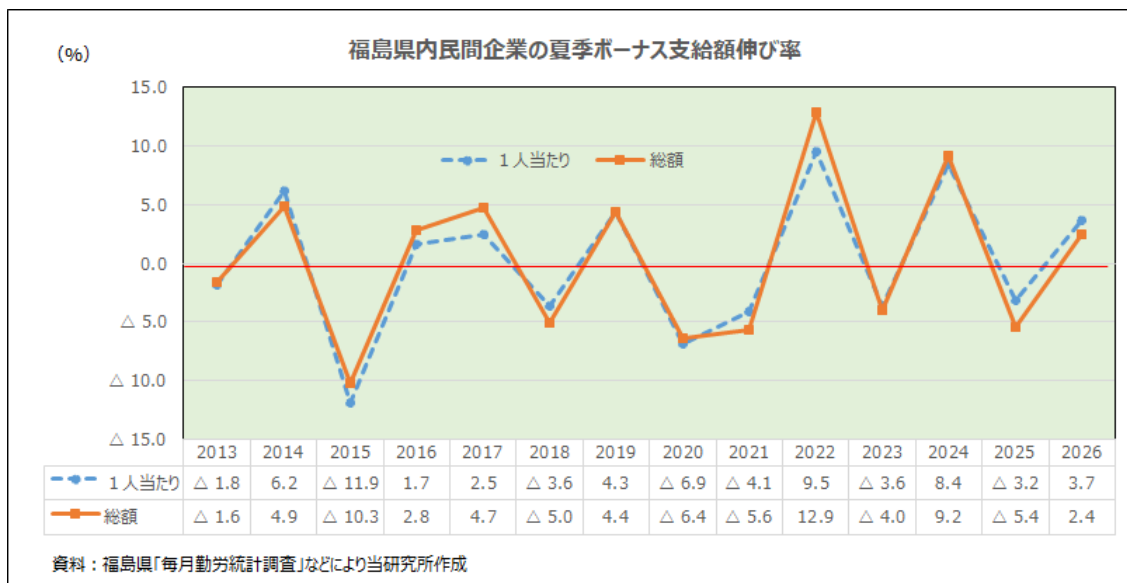
2. 民間企業

(1) 1人当たり支給額

2026年の1人当たりボーナス支給額は315,555円（前年比+3.7%）と、所定内給与の増加から2年ぶりに前年を上回る見通しである。

(2) 総支給額

2026年の総支給額は1,748億8百万円（前年比+2.4%）と、1人当たり支給額が増加していることで2年ぶりに増加する見込みである。ただし、支給対象者数がやや減少していることから、増加幅は1人当たり支給額よりも小幅になるものと予想される。



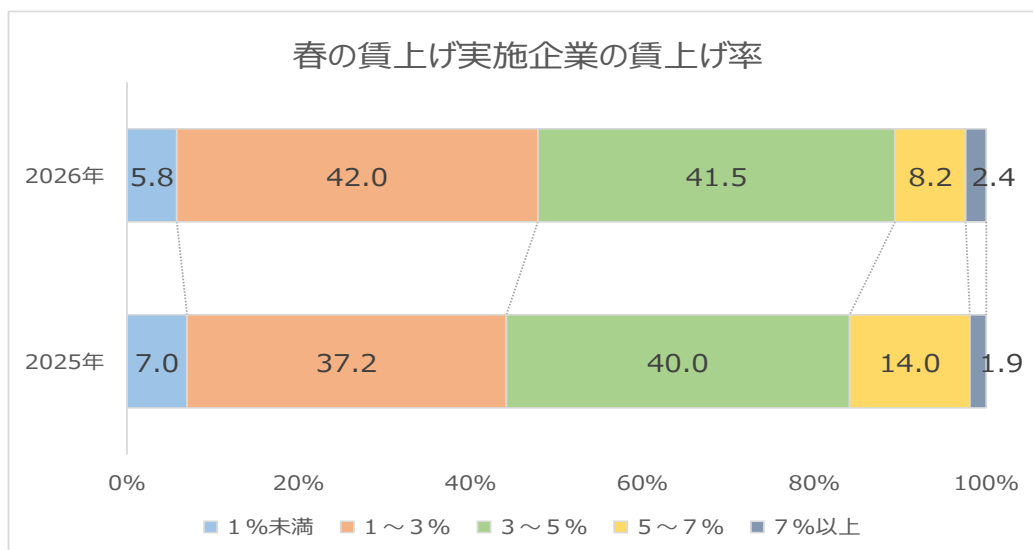
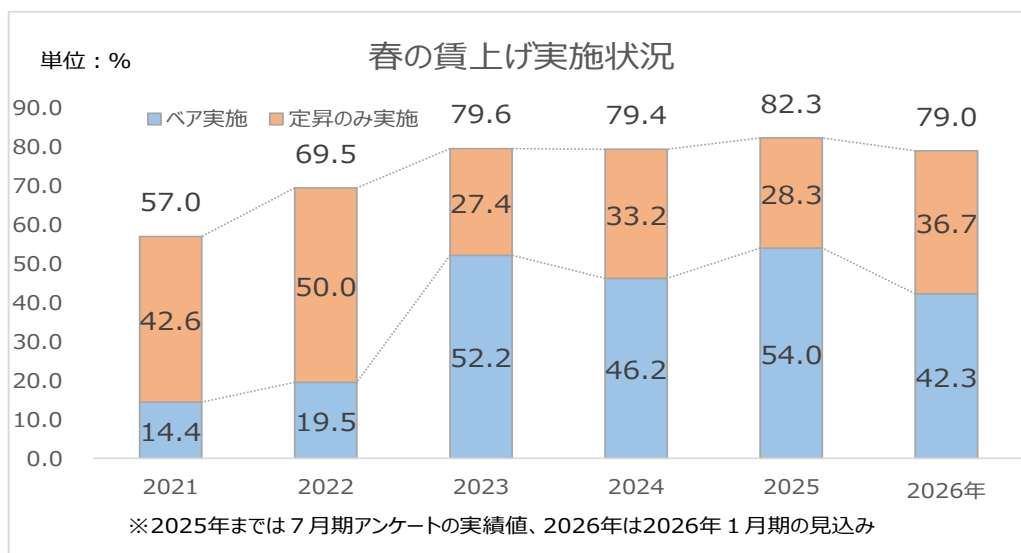
【民間企業の特記事項】

- ・従業員に対する物価上昇に対する支援などから支給月数を引き上げる企業もあるとみられるが、収益状況の悪化により引き下げや不支給となる企業も出てくることで、全体的には支給月数が前年比やや低下することが予想される。
- ・ただし、ベースアップが行われ所定内給与が増加したことで、1人当たり支給額は前年比増加するものとみられる。
- ・ボーナス支給対象者数は、人手不足などの雇用環境、物価高などによる収益環境の悪化などから昨年に比べボーナス支給対象者が減っているものとみられる。

<参考> 当研究所の県内景気動向アンケートからみた支給環境

【賃上げ】

- ・2026年春にベースアップ実施予定の企業の割合は42.3%で前年より低下するが、2022年以前に比べ高水準が続く。
- ・2026年春に賃上げ予定企業の賃上げ率は、5%以上の割合が昨年よりも低下しているものの、計10.6%と1割を超えており、全体的に賃金水準は上昇しているものとみられる。

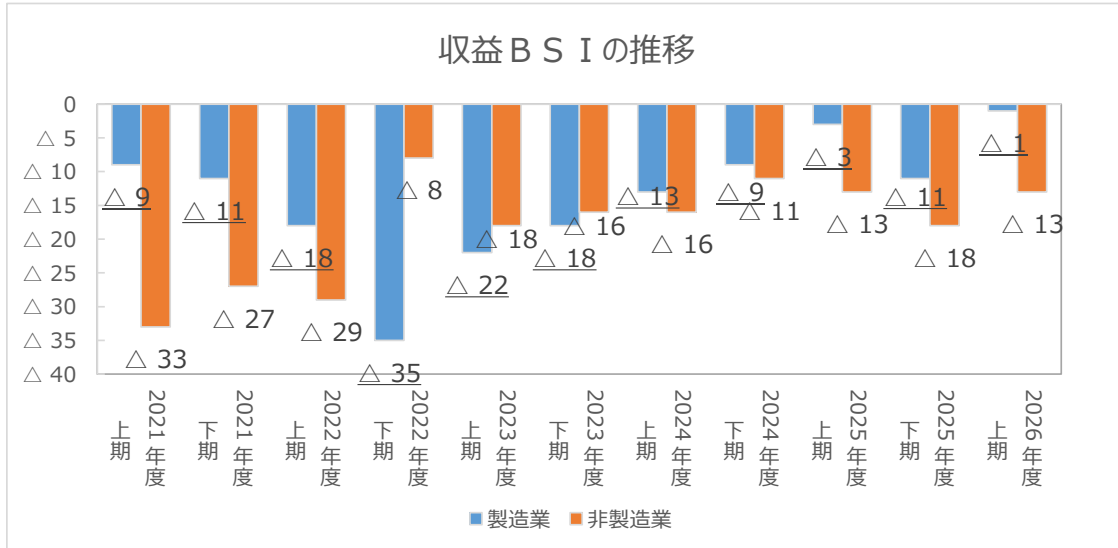


【収益状況】

・ボーナス支給のもととなる2025年度の収益状況をみると、2025年度下期は前年同期比で製造業・非製造業とも低下しており、特に非製造業が製造業を下回る状況が続いている。

・ただし、コロナ禍明けの2023年度以降はコロナ禍時よりもマイナス幅が小さくなり、収益状況は改善してきている。

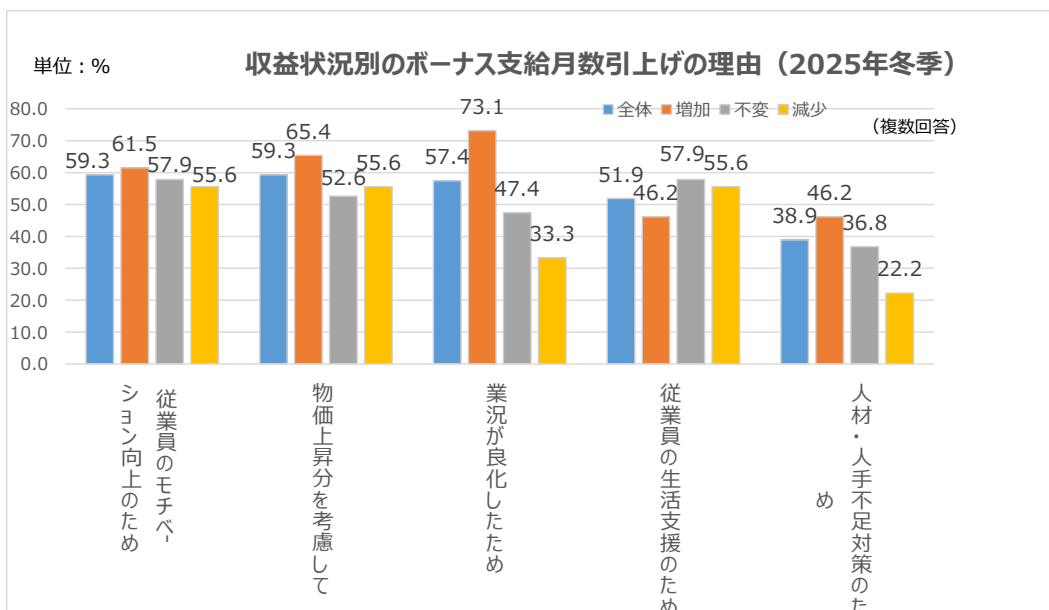
※収益BSI = 前年同期に比べ収益が増加した企業の割合 - 前年同期に比べ収益が減少した企業の割合



【支給月数引き上げ理由】 ※2026年1月実施アンケート

・ボーナス支給月数引き上げの理由をみると、「業況が良化したため」と「人材・人手不足対策のため」は収益状況に影響を受けているが、「従業員の生活支援のため」など物価上昇を受けた従業員対策に関しては、収益状況に関わらず引き上げに取り組んでいるものとみられる。

・今夏についても収益状況に関わらず、従業員の生活支援を目的に支給月数引き上げを行う企業が一定数あるものと考えられる。



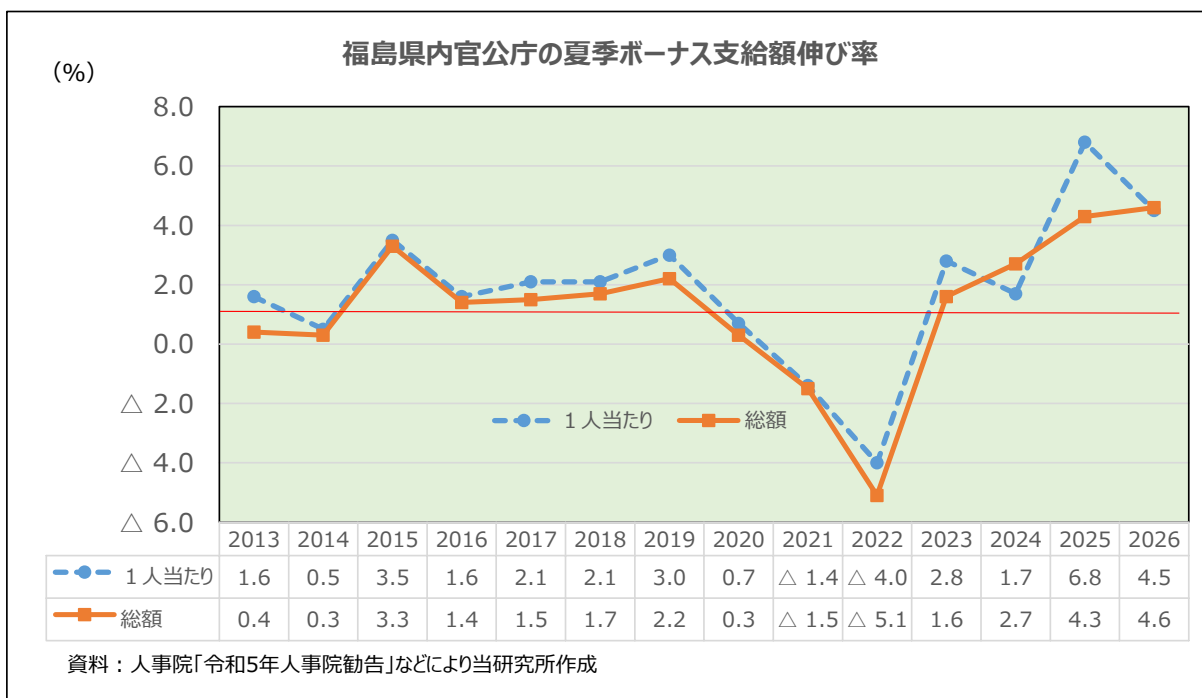
3. 官公庁

(1) 1人当たり支給額

2026年の1人当たりボーナス支給額は935,017円（前年比+4.5%）と、人事院勧告による月例給引き上げで所定内給与が増加したこと、支給月数の増加により、4年連続で増加する見通しである。

(2) 総支給額

2026年の総支給額は426億48百万円（前年比+4.6%）と、1人当たり支給額が増加していることで、4年連続で増加する見通しである。



本件に関する質問・お問い合わせ先
 担当：高橋 TEL 024-523-3171
 9：00～17：00